

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義隆

T E L (0584)82 - 5023

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	259,295	0.9	6,858	32.7	8,740	17.5
15 年 3 月期	261,590	2.8	5,169	-	7,435	114.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,172	19.2	23 53	20 44	1.9	2.5	3.4
15 年 3 月期	3,501	55.0	19 88	17 04	1.7	2.1	2.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 176,107,495 株 15 年 3 月期 175,615,417 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	11 00	円 銭	11 00	2,176	46.7	0.9
15 年 3 月期	11 00		11 00	1,931	55.3	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	348,879	229,917	65.9	1,161 85
15 年 3 月期	344,165	205,653	59.8	1,171 05

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 197,863,735 株 15 年 3 月期 175,606,254 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 767,432 株 15 年 3 月期 1,214,672 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	128,000	3,700	1,900	-		
通 期	261,000	8,800	4,400	11 00		11 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 24 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	95,059	27.2	74,099	21.5	20,960	28.3
現金及び預金	41,320		26,216		15,104	
受取手形	6,345		3,102		3,243	
営業未収金	27,856		26,500		1,356	
有価証券	13,233		10,717		2,516	
貯蔵品	323		304		19	
短期貸付金	518		43		475	
未収入金	1,394		1,711		317	
繰延税金資産	3,600		4,596		996	
その他流動資産	1,107		1,619		512	
貸倒引当金	641		712		71	
固定資産	253,819	72.8	270,066	78.5	16,247	6.0
有形固定資産	162,277	46.5	160,408	46.6	1,869	1.2
建物	56,615		57,243		628	
構築物	3,280		3,312		32	
機械装置	2,713		2,676		37	
車両運搬具	13,634		11,084		2,550	
工具器具備品	446		449		3	
土地	85,557		83,271		2,286	
建設仮勘定	30		2,370		2,340	
無形固定資産	2,153	0.6	2,153	0.6	0	0.0
借地権	414		414		-	
ソフトウェア	1,424		1,481		57	
その他無形固定資産	314		257		57	
投資その他の資産	89,388	25.7	107,504	31.3	18,116	16.9
投資有価証券	37,296		60,737		23,441	
子会社株式及び出資金	39,290		39,224		66	
長期貸付金	7,657		1,203		6,454	
繰延税金資産	7,011		7,025		14	
その他投資	851		860		9	
貸倒引当金	2,719		1,548		1,171	
資産合計	348,879	100.0	344,165	100.0	4,714	1.4

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	71,610	20.5	91,890	26.7	20,280	22.1
営業未払金	15,760		13,927		1,833	
短期借入金	30,294		6,000		24,294	
一年内返済予定長期借入金	12		29		17	
一年内償還予定転換社債	-		42,452		42,452	
未払金	8,383		11,258		2,875	
未払費用	8,083		6,870		1,213	
未払法人税等	2,248		3,767		1,519	
未払消費税等	1,197		1,049		148	
その他流動負債	5,631		6,536		905	
固定負債	47,351	13.6	46,621	13.5	730	1.6
転換社債	9,017		9,017		-	
長期借入金	7,000		7,012		12	
退職給付引当金	31,214		29,860		1,354	
債務保証損失引当金	120		731		611	
負債合計	118,962	34.1	138,511	40.2	19,549	14.1
(資本の部)						
資本金	42,481	12.2	32,470	9.4	10,011	30.8
資本剰余金	87,641	25.1	77,644	22.6	9,997	12.9
資本準備金	87,632		77,643		9,989	
その他資本剰余金	9		1		8	
自己株式処分差益	9		1		8	
利益剰余金	97,053	27.8	94,823	27.6	2,230	2.4
利益準備金	4,262		4,262		-	
任意積立金	86,581		84,987		1,594	
退職積立金	585		585		-	
土地圧縮積立金	6,367		5,847		520	
償却資産圧縮積立金	2,081		2,106		25	
別途積立金	77,548		76,448		1,100	
当期末処分利益	6,209		5,573		636	
株式等評価差額金	3,215	0.9	1,436	0.4	1,779	123.9
その他有価証券評価差額金	3,215		1,436		1,779	
自己株式	475	0.1	720	0.2	245	-
資本合計	229,917	65.9	205,653	59.8	24,264	11.8
負債・資本合計	348,879	100.0	344,165	100.0	4,714	1.4

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	259,295	100.0	261,590	100.0	2,295	0.9
営業収入	259,295		261,590		2,295	
営業費用	252,437		256,420		3,983	
営業原価	249,431		253,211		3,780	
販売費及び一般管理費	3,005		3,208		203	
営業利益	6,858	2.6	5,169	2.0	1,689	32.7
(営業外損益の部)						
営業外収益	2,611		3,088		477	
受取利息	1,362		1,915		553	
受取配当金	408		361		47	
その他収益	840		812		28	
営業外費用	729		822		93	
支払利息	528		699		171	
その他費用	200		122		78	
経常利益	8,740	3.4	7,435	2.8	1,305	17.5
特別損益の部						
特別利益	614		1,154		540	
固定資産売却益	85		1,026		941	
投資有価証券売却益	529		-		529	
その他特別利益	-		128		128	
特別損失	1,444		1,517		73	
固定資産処分損	562		398		164	
関係会社投資損失	509		-		509	
適格退職年金終了損	-		716		716	
その他特別損失	373		402		29	
税引前当期純利益	7,910	3.1	7,073	2.7	837	11.8
法人税、住民税及び事業税	3,934		5,279		1,345	
法人税等調整額	196		1,707		1,511	
当期純利益	4,172	1.6	3,501	1.3	671	19.2
前期繰越利益	2,036		2,072		36	
当期末処分利益	6,209		5,573		636	

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当期未処分利益	6,209	5,573
土地圧縮積立金取崩額	-	15
償却資産圧縮積立金取崩額	70	73
合 計	6,280	5,662
これを次のとおり処分いたします		
利 益 配 当 金	2,176	1,931
	1株につき 11円 (普通配当 11円)	1株につき 11円 (普通配当 11円)
役 員 賞 与 金	28	10
(うち監査役賞与金)	(2)	(0)
土 地 圧 縮 積 立 金	-	535
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	-	48
別 途 積 立 金	1,800	1,100
次 期 繰 越 利 益	2,275	2,036

注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	803 百万円	
子会社に対する長期金銭債権	2,450 百万円	
子会社に対する短期金銭債務	9,379 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	113,725 百万円	
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	625 百万円	
4. 裏書譲渡手形	3,756 百万円	
保証債務	1,624 百万円 (内外貨建 29,647 千タイパーツ)	
経営指導念書の差入れ	165 百万円 (内外貨建 4,462 千マレーシアリングット)	
5. 退職給付債務等の金額		
退職給付債務	34,584 百万円	
未認識過去勤務債務	401 百万円	
未認識数理計算上の差異	2,968 百万円	
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	3,215 百万円	
7. 発行済株式数の増加内容		
2004 年満期円貨建転換社債の転換による増加		
発行株式数	発行価格	資本組入額
21,810 千株	917 円	10,010 百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
営業収益	18,517 百万円
営業費用	64,112 百万円
営業取引以外の取引高	991 百万円
2. 1 株当たり当期純利益	23 円 53 銭

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,259	5,576	4,316	1,259	3,890	2,630

(注) 財務諸表等規則第 8 条の 7 第 1 項第 3 号の注記によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	11,582 百万円
未払事業税	199 百万円
賞与引当金	2,727 百万円
資産評価減否認	2,110 百万円
その他有価証券評価差額金	30 百万円
その他	1,847 百万円
繰延税金資産 合計	<u>18,497 百万円</u>

(繰延税金負債)

土地圧縮積立金	4,314 百万円
償却資産圧縮積立金	1,362 百万円
その他有価証券評価差額金	2,209 百万円
繰延税金負債 合計	<u>7,885 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,612 百万円</u>

役員の変動

新任監査役候補

監査役	滝川 美憲 (現 財務 IR 部長兼田口福寿会事務局長)
社外監査役	加藤 文夫
社外監査役	笠松 栄治

(注)候補者加藤文夫氏は、国家公務員法に定めるところにより、平成 16 年 7 月 10 日まで就任の承諾はできませんので、本日現在、承諾は得ておりませんが、平成 16 年 7 月 11 日に就任を予定しております。

退任予定監査役

現 監査役	清水 光雄
現 監査役	田辺 豊